

『政府系ファンド—巨大マネーの真実—なぜ新興国家が世界を席卷するのか—』

本書は、政府系ファンドを素材として、金融市場を描き出すことで、グローバル化した資産運用、投資銀行業務の一端を伝えることを、目的としました。読者層としては、経済学や国際政治を履修する学生、投資信託を保有している人、金融機関の若手を想定しています。

市場経済に対する「緩衝材」、「断熱材」。資源価格の乱高下、輸出や直接投資の急減。世界金融危機と世界同時景気後退に局面を見ると、新興国にとっては、政府系ファンドと外貨準備で、資金を積み上げてきたことが、やはり意味があったと考えています。

● 名付け親

2005年5月、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのアンドリュー・ロザノフ氏(25頁、119-120頁)

● 政府系ファンド第一号

フランスで1816年、現存するファンドではクウェート投資庁が1953年に設立されています(46頁)。

● 巨大化したマネー

バークレイ・グローバル・インベスターズとステート・ストリート・グローバルの2社で運用総額は約4兆ドル(29頁の表1-3)で、政府系ファンドすべての規模を超えます。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用資産は1兆ドル余り(注1)、アブダビ投資庁8750億ドル(29頁の表1-3)です。リーマン・ショック後、ヘッジファンドの解約が相次ぐ中、リスク許容度の高い資金として存在しています。

● グローバル化した金融市場

まず、株式や債券の仲介部門、資産運用部門、ヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンドにとって、政府系ファンドは、重要な顧客であるとの位置づけです。

グローバル化した金融市場で、巨大化したマネーをマネジメントするためには、新興国も含めて外資の自由化、証券化商品などの規制緩和が必要になります。先進国、国際機関、欧米金融機関、欧米コンサルタント会社、格付けなど金融サービス会社が推進してきました。

このことは、サブプライムローンや、世界金融危機に通じる「グローバルイズムや市場化の行き過ぎ」です。欧米、日本でも、政府系ファンドの対外投資に批判的な論調がありました。しかし、具体的な規制や強制的な情報開示では合意しませんでした。

● 台頭する新興国

政府系ファンドは、余剰資金です。日本の流行語で言えば、「埋蔵金」にあたります。日本も特別会計、財政投融资と、政府系ファンドを持っていたわけです。

● 日本について

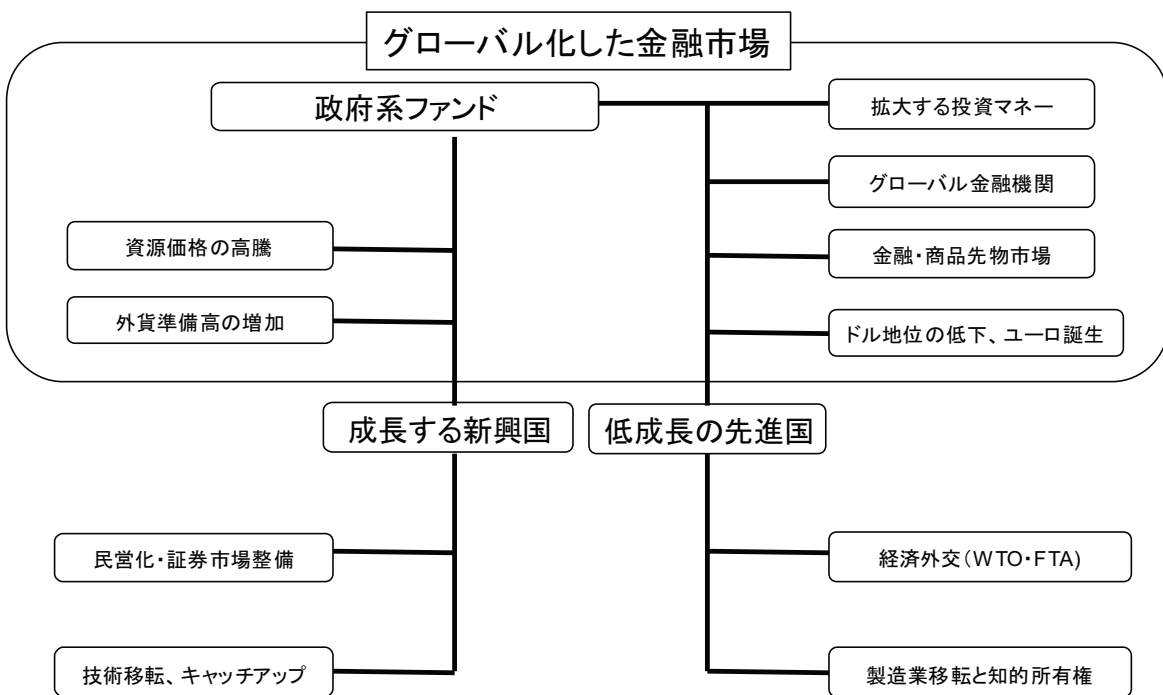
日本政府は外国為替特別会計、公的年金で、合計200兆円を超える資金を管理しています。1%運用力が向上すれば、2兆円で、消費税の1%分に相当します。平成21年度予算では消費税10兆1300億円を見込んでいます。しかし日本は国債分散投資の新興国です。例えば、企業年金の運用は1997年まで、5・3・3・2規制(元本保証資産5割以上、国内株式3割以下、外貨建て資産3割以下、不動産2割以下とする規制)がありました。厚生省が、民間の資産配分を決めていたわけです。投信の銀行販売は1998年末から開始。日本の外貨準備はいまも米国債に偏重し、公的年金は国債や財政投融资の受け皿から、人口減少社会に入り、市場運用を始めたばかりです。日本人のグローバルな運用経験は、湾岸諸国より短いのです。外国為替特別会計を活用し、IMF

に 1000 億ドルの支援を決めました。これは国会の承認を経る必要がありません。現行の政府管理は、透明性に欠けると考えています。

注 1：ピーク時の 2008 年 6 月末で 122 兆 9935 億円（うち財投債 27 兆 7847 億円）、2008 年 12 月末で 116 兆 6299 億円（うち財投債 26 兆 1950 億円）。出所：年金積立金管理運用独立行政法人 平成 20 年度 第 3 四半期運用状況 (http://www.gpif.go.jp/kanri/pdf/kanri03_h20_p03.pdf)

本書作成の整理のために作成した概念図

政府系ファンドを取り巻く新興国と先進国の構造



出所：筆者作成

2009 年 3 月 12 日

小原 篤次